

別記様式第1号(規格A4)(第7条、第17条、第37条、第42条、第47条、第50条関係)

第1種事業方法書
第1種事業準備書
第1種事業評価書 送付書
第2種事業方法書
第2種事業準備書
第2種事業評価書

年 月 日

群馬県知事
市町村長 あて

事業者

住 所

氏 名

(法人にあつては、その所在地、
名称及び代表者の氏名)

群馬県環境影響評価条例第 条第 項の規定により、別添のとおり を送付
します。

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 対象事業実施区域
- 5 その他の事項
- 6 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の種類を記入する。
- 3 その他の事項は、条例第59条第1項の規定により、方法書等の作成を併せて行った場合はその旨を記載する。
- 4 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

年 月 日

様

群馬県知事

群馬県環境影響評価条例の対象事業について

このことについて、下記事業は、群馬県環境影響評価条例の対象事業として、同条例の規定による環境影響評価その他の手続が行われることとなったので、同条例第 条第 項の規定により、通知します。

記

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 対象事業実施区域
- 5 その他の事項
- 6 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の種類を記入する。
 - 3 その他の事項は、条例第59条第1項の規定により、方法書等の作成が併せて行われる場合はその旨を記載する。
 - 4 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第3号(規格A4)(第9条、第18条、第22条、第24条、第38条、第51条、第56条、第57条、第59条、第60条、第63条、第69条関係)

公 告 事 項 報 告 書

年 月 日

群馬県知事
市町村長 あて

事業者

住 所

氏 名

(法人にあっては、その所在地、)
(名称及び代表者の氏名)

群馬県環境影響評価条例第 条第 項の規定により、 の公告をしたので報告します。

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 公告年月日
- 5 公告の方法
- 6 公告した事項
- 7 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の種類を記入する。
 - 3 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第4号(規格A4)(第13条、第26条関係)

第1種事業方法書
第1種事業準備書 についての意見の概要等送付書

年 月 日

群馬県知事
市町村長 あて

事業者

住 所

氏 名

(法人にあつては、その所在地、)
名称及び代表者の氏名

群馬県環境影響評価条例第 条の規定により、別添のとおり に関する意見の概要等を送付します。

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 対象事業実施区域
- 5 意見提出者数
- 6 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の種類を記入する。
- 3 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第5号(規格A4)(第16条、第46条関係)

第1種事業
第2種事業 関係地域に関する協議書

年 月 日

群馬県知事 あて

事業者

住 所

氏 名

(法人にあつては、その所在地、)
名称及び代表者の氏名

群馬県環境影響評価条例第 条第 項の規定により、第 種事業関係地域について次のとおり協議します。

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 対象事業実施区域
- 5 関係地域の範囲
- 6 関係地域の範囲の設定理由
- 7 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の種類を記入する。
- 3 関係地域の範囲を示した図面を添付すること。
- 4 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第6号(規格A4)(第56条関係)

事業内容の修正通知書

年 月 日

群馬県知事
市町村長 あて

事業者

住 所

氏 名

(法人にあつては、その所在地、)
名称及び代表者の氏名

群馬県環境影響評価条例第37条第2項の規定により、事業内容の修正について通知します。

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 対象事業実施区域
- 5 修正内容
 - (1) 修正前
 - (2) 修正後
- 6 修正年月日
- 7 修正の理由
- 8 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の種類を記入する。
- 3 修正前と修正後の事業計画の相違を記載した書類(図面を含む。)を添付すること。
- 4 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第7号(規格A4)(第57条関係)

対象事業の廃止等通知書

年 月 日

群馬県知事
市町村長 あて

事業者

住 所

氏 名

(法人にあつては、その所在地、)
(名称及び代表者の氏名)

対象事業の廃止等下記のとおり行ったので、群馬県環境影響評価条例第38条第1項の規定により通知します。

記

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 対象事業実施区域
- 5 廃止等年月日
- 6 廃止等の理由
- 7 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の種類を記入する。
- 3 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第8号(規格A4)(第61条関係)

工事着手予定届出書

年 月 日

群馬県知事
市町村長 へ

事業者

住所

氏名

(法人にあつては、その所在地、
名称及び代表者の氏名)

群馬県環境影響評価条例第41条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 対象事業実施区域
- 5 着手予定年月日
- 6 完了予定年月日
- 7 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の種類を記入する。
- 3 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第9号(規格A4)(第62条関係)

事後調査報告書送付書

年 月 日

群馬県知事
市町村長 あて

事業者

住 所

氏 名

(法人にあつては、その所在地、)
名称及び代表者の氏名

群馬県環境影響評価条例第 条第 項の規定により、別添のとおり事後調査報告書を
送付します。

- 1 対象事業の名称
- 2 対象事業の種類
- 3 対象事業の規模
- 4 対象事業実施区域
- 5 担当者連絡先

- 注1 対象事業の名称には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 対象事業の種類には、環境影響評価法施行令(平成9年政令第346号)別表第1
に掲げる事業の種類又は群馬県環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の
種類を記入する。
- 3 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第 10 号(規格 A 4)(第 64 条、第 70 条関係)

工事着手(完了)届出書

年 月 日

群馬県知事
市町村長 あて

事業者

住 所

氏 名

(法人にあっては、その所在地、
名称及び代表者の氏名)

群馬県環境影響評価条例第 条第 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 (法)対象事業の名称
- 2 (法)対象事業の種類
- 3 (法)対象事業の規模
- 4 (法)対象事業実施区域
- 5 工事着手年月日
- 6 工事完了(予定)年月日
- 7 工事施工者
 - (1) 住 所
 - (2) 氏 名
(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)
- 8 担当者連絡先

- 注 1 (法)対象事業の名称には、(法対象)事業者が(法)対象事業に付した固有の名称を記入する。
- 2 (法)対象事業の種類には、環境影響評価法施行令(平成 9 年政令第 346 号)別表第 1 に掲げる事業の種類又は群馬県環境影響評価条例施行規則別表第 1 に掲げる事業の種類を記入する。
- 3 担当者連絡先には、担当者の氏名、所属名及び電話番号を記入する。

別記様式第 11 号 (規格 A 4) (第 65 条、第 71 条関係)

(表)

第 号	身 分 証 明 書	職 名 氏 名
上記の者は、群馬県環境影響評価条例第45条第 1 項及び第57条第 1 項に規定する立入調査等を行う職員であることを証明する。		
年 月 日発行		
群 馬 県 知 事		印

9 センチメートル

6 センチメートル

(裏)

群馬県環境影響評価条例 (抜すい)

(立入調査等)

第45条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、事業者の事務所若しくは対象事業を実施している区域に立ち入り、対象事業の実施状況を検査させ、又は対象事業に係る環境影響評価その他の手続の実施の状況を調査させることができる。

2 前項の規定により立入検査又は立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入検査又は立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(法対象事業についての立入調査等)

第57条 知事は、事後調査等に関し、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、法対象事業者の事務所若しくは法対象事業を実施している区域に立ち入り、法対象事業の実施状況を検査させ、又は法対象事業の環境影響評価その他の手続の実施の状況を調査させることができる。

2 前項の規定により立入検査又は立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入検査又は立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。